



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,784	△19.1	△610	—	△613	—	△502	—
27年3月期第2四半期	8,390	62.9	△669	—	△584	—	△565	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △477百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △611百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△45.68	—
27年3月期第2四半期	△51.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	12,637	4,071	32.2	369.87
27年3月期	14,431	4,637	32.1	422.30

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,071百万円 27年3月期 4,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	△14.4	300	△50.3	300	△61.5	75	△67.0	6.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	12,798,200株	27年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,789,906株	27年3月期	1,816,786株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	10,993,613株	27年3月期2Q	10,941,573株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、個人消費及び企業の設備投資ともに回復基調にありますものの、中国経済の成長鈍化や米国の利上げ動向など国内外における懸念材料が増加しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、前々期よりスタートいたしました中期3ヵ年計画「+1=2015」の重点課題である「TMS事業をAFC事業と並ぶ二つ目の柱にする」「次世代機器・システムの商品企画と拡販」「海外パートナーシップの強化と戦略商品の創造」「国内外でのLED商品の拡販」「プロセス改善によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上面では輸送機器事業、産業機器事業ともに大型案件の納入がなかったことにより減収となりましたものの、損益面では、輸送機器事業の赤字幅縮小により、改善いたしました。

この結果、売上高は前期比19.1%減の67億84百万円、営業損失は6億10百万円（前年同期は6億69百万円の営業損失）、経常損失は6億13百万円（前年同期は5億84百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億2百万円（前年同期は5億65百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は43億98百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は6億5百万円（前年同期は10億63百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が33億円（前年同期比13.2%減）、鉄道市場が6億75百万円（前年同期比10.4%増）、自動車市場が4億22百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

バス市場は、国内においては、大型案件の納入がなかったことから減収となりましたほか、海外においても、北米向けAFC（Automated Fare Collection：自動運賃收受システム）の納入が下期に繰り延べられたことにより減収となりました。

鉄道市場は、鉄道用ワンマン機器やLED灯具の販売が堅調に推移し、増収となりました。

自動車市場は、消費税増税の反動減が和らいだことにより、LED灯具の販売が回復し、増収となりました。

一方、損益面につきましては、北米向けAFCに関する設計・開発コストは継続して発生しているものの、前期に納入した首都圏向け高機能運賃箱の売上剥落により、赤字幅が縮小いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は23億63百万円（前年同期比34.1%減）、営業利益は46百万円（前年同期比88.8%減）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が12億円（前年同期比52.3%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が4億20百万円（前年同期比5.8%増）、EMS市場が7億42百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

電源ソリューション市場は、通信基地局向け無停電電源装置の納入が下期に繰り延べられたことにより減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、LED電源等のエコ照明製品、特殊用途向け変圧器等の高電圧製品ともに堅調に推移し、増収となりました。

EMS市場は、消費税増税からの反動減が和らいだことにより、産業機器向け基板実装が回復し、増収となりました。

(その他)

当事業の売上高は22百万円、営業利益は2百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は126億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億93百万円減少いたしました。流動資産は91億68百万円と20億円減少いたしました。主な要因は、仕掛品が3億25百万円増加しましたが、受取手形及び買掛金が25億48百万円減少したこと等によるものです。固定資産は34億69百万円と2億6百万円増加いたしました。

負債は85億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億28百万円減少いたしました。流動負債は80億67百万円と11億64百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が6億11百万円、未払法人税等が4億15百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債は4億98百万円と63百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が51百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から32.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、平成27年5月19日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より重要性が増した、LECIP THAI CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,431	530,754
受取手形及び売掛金	6,472,727	3,923,847
商品及び製品	1,199,331	1,425,063
仕掛品	765,980	1,091,387
原材料及び貯蔵品	928,799	997,785
その他	1,137,759	1,199,756
貸倒引当金	△3,309	△340
流動資産合計	11,168,720	9,168,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,020,633	1,015,152
その他(純額)	398,468	407,809
有形固定資産合計	1,419,102	1,422,961
無形固定資産		
のれん	603,356	600,057
その他	653,185	756,119
無形固定資産合計	1,256,541	1,356,176
投資その他の資産		
投資有価証券	432,753	441,038
その他	211,344	305,609
貸倒引当金	△57,250	△56,650
投資その他の資産合計	586,848	689,997
固定資産合計	3,262,492	3,469,135
資産合計	14,431,212	12,637,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,155,764	2,544,218
短期借入金	3,689,332	3,708,106
1年内返済予定の長期借入金	105,200	104,400
未払法人税等	434,025	18,051
賞与引当金	264,856	343,002
製品保証引当金	101,552	79,945
その他	1,481,491	1,270,058
流動負債合計	9,232,222	8,067,782
固定負債		
長期借入金	158,400	106,600
従業員株式付与引当金	45,259	56,992
役員報酬BIP信託引当金	35,000	35,000
債務保証損失引当金	10,604	—
退職給付に係る負債	20,300	19,250
その他	292,024	280,171
固定負債合計	561,588	498,014
負債合計	9,793,811	8,565,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,735	735,735
利益剰余金	3,974,183	3,373,269
自己株式	△732,693	△722,196
株主資本合計	4,712,870	4,122,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,094	83,756
為替換算調整勘定	△155,563	△134,616
その他の包括利益累計額合計	△75,468	△50,859
純資産合計	4,637,401	4,071,593
負債純資産合計	14,431,212	12,637,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,390,484	6,784,388
売上原価	7,222,441	5,583,051
売上総利益	1,168,042	1,201,336
販売費及び一般管理費	1,837,126	1,811,409
営業損失(△)	△669,083	△610,072
営業外収益		
受取利息	215	31
受取配当金	3,012	3,681
為替差益	54,469	—
受取補償金	24,630	—
作業くず売却益	6,799	4,504
その他	7,027	7,479
営業外収益合計	96,155	15,698
営業外費用		
支払利息	7,409	14,880
為替差損	—	3,797
債権売却損	354	249
その他	3,903	616
営業外費用合計	11,668	19,543
経常損失(△)	△584,596	△613,917
特別損失		
固定資産売却損	39	—
固定資産廃棄損	878	1,153
特別損失合計	918	1,153
税金等調整前四半期純損失(△)	△585,515	△615,071
法人税、住民税及び事業税	74,049	14,767
法人税等調整額	△94,114	△127,631
法人税等合計	△20,064	△112,863
四半期純損失(△)	△565,450	△502,208
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△565,450	△502,208

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△565,450	△502,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,934	3,661
為替換算調整勘定	△66,367	20,947
その他の包括利益合計	△46,432	24,609
四半期包括利益	△611,883	△477,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△611,883	△477,598
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△585,515	△615,071
減価償却費	178,759	167,633
のれん償却額	18,989	16,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	△3,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	121,174	78,487
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,808	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14,770	△21,607
従業員株式付与引当金の増減額(△は減少)	12,395	12,428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	510	△1,050
受取利息及び受取配当金	△3,228	△3,713
支払利息	7,409	14,880
固定資産売却損益(△は益)	39	—
固定資産廃棄損	878	1,153
売上債権の増減額(△は増加)	1,380,585	2,557,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,615,734	△611,980
信託受益権の増減額(△は増加)	77,429	55,540
破産更生債権等の増減額(△は増加)	600	600
仕入債務の増減額(△は減少)	1,908,281	△565,728
未払金の増減額(△は減少)	△167,410	△130,497
前受金の増減額(△は減少)	87,010	2,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,271	△230,895
その他	△23,215	△4,347
小計	1,320,742	719,238
利息及び配当金の受取額	2,999	3,695
利息の支払額	△8,804	△12,041
法人税等の支払額	△91,674	△418,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223,261	292,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,168	△97,657
有形固定資産の売却による収入	0	175
無形固定資産の取得による支出	△102,695	△164,652
投資有価証券の取得による支出	△2,863	△2,970
関係会社貸付けによる支出	△16,900	△10,154
関係会社株式の取得による支出	△110,711	—
子会社の清算による収入	29,131	—
その他	2,067	△3,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,140	△278,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△595,000	2,631
長期借入金の返済による支出	△39,600	△52,600
自己株式の売却による収入	9,531	9,801
配当金の支払額	△104,544	△104,565
その他	△21,920	△20,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751,533	△165,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,733	△2,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,321	△154,119
現金及び現金同等物の期首残高	313,459	612,431
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	449,781	475,754

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

本年9月5日に開業した新潟地区の新バスシステム運行に伴い、当社連結子会社であるレシップ株式会社が開発したIC乗車システムの不具合による運賃誤収受が発生いたしました。これに関連して、補償負担が発生する可能性があります。現時点において、補償について具体的な協議に入っておらず、金額を合理的に見積もることは困難であるため、当該事象による影響は当第2四半期連結財務諸表に反映されておりません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,784,167	3,584,041	8,368,208	22,276	8,390,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,784,167	3,584,041	8,368,208	22,276	8,390,484
セグメント利益又は損失(△)	△1,063,292	419,412	△643,880	2,328	△641,552

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△643,880
「その他」の区分の利益	2,328
全社費用(注)	△27,531
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△669,083

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,398,793	2,363,375	6,762,169	22,218	6,784,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,398,793	2,363,375	6,762,169	22,218	6,784,388
セグメント利益又は損失(△)	△605,108	46,944	△558,164	2,720	△555,444

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△558,164
「その他」の区分の利益	2,720
全社費用(注)	△54,628
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△610,072

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。